

各部門活動内容

企画・コーディネイト部門

被災自治体の要望等を把握し、福島大学が有する人的・知的資源とのコーディネイトを行う。また、復興支援活動における産学官の連携、国や被災自治体等からの委託事業並びに民間団体から寄附金を受け入れるほか、県内・県外でのシンポジウムの開催、福島の未来を担う子ども・若者を支援する団体等を対象に「福島めばえ助成金事業」を行う。

こども支援部門

被災した子どもや保護者が抱える「困り感」を解消するため、教育相談窓口や情報ステーションを開設し、子どもや保護者の「困り感」に寄り添った課題解決的支援を行う。また、学校環境・家庭環境・地域環境の変化により低下した子どもたちの「生きる力」の向上を目指し、実態に応じた教育支援を行う。さらに、被災による経験知を活用しながらリーダーとして活躍することができる「防災リーダー」や「地域リーダー」の育成を目指し、「リーダー育成プログラム」を実施する。

地域復興支援部門

避難指示区域自治体の復興計画策定や実現に向けての支援、復興まちづくり事業の推進のための支援を行う。また、有形文化財の保護活動や、文化財を活用したまちづくり、東日本大震災関連資料の収集・保存や活用に向けた活動を行う。さらに、仮設住宅・災害公営住宅におけるコミュニティの構築についての調査研究を行うとともに、福島県での教訓を教材とした防災教育の開発や発信を行う。

農・環境復興支援部門

農作物の風評被害払拭方策の研究・提案、農業復興に取り組む自治体・住民組織に対する支援研究、営農再開・農地保全・集落再生モデルの策定を行う。また、農作物への放射性物質の移行状況、福島県内の土壌環境・水環境における放射性物質の状況についての調査研究、放射線に関する知識の普及、農作物の放射性物質検査体制・吸収抑制対策の効率化・高度化へ向けた検討を行う。

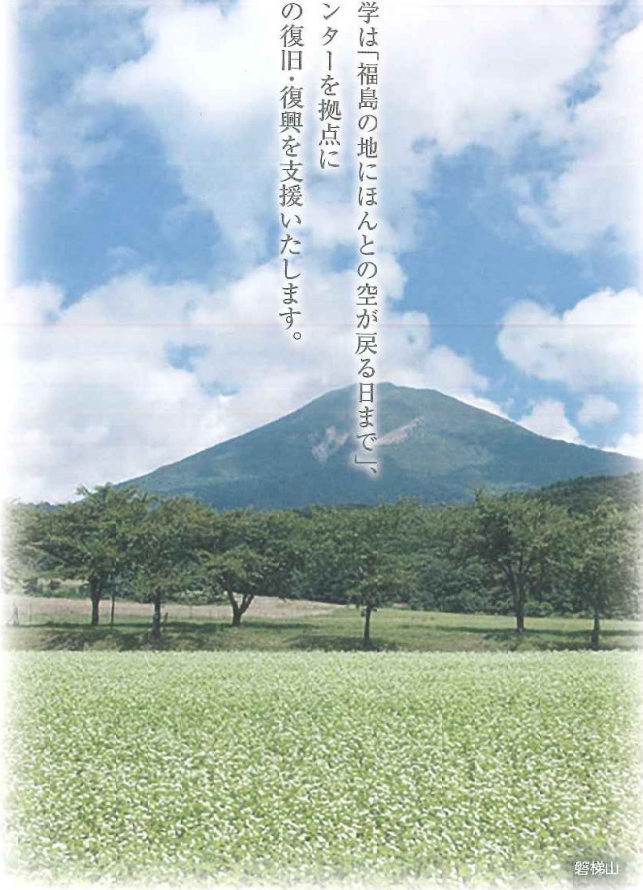
相双地域支援サテライト

相双地域と大学とを繋ぐ現地の拠点として活動している。地域再生を目指し、コミュニティ再生や教育環境の整備など、住民に寄り添ったソフト面の支援を行う。また大学が持つ知見を活用した農業再生支援や、住民と行政・自治体間の連携促進に向けた取組み等を行う。榎葉町(本所)のほか、川内村、南相馬市に支所を有する。

学生サポーター組織「FURE's」

関心のある分野の特任教員の下で、調査等を行いながら、福島の現状を学び、実践的な支援活動を行うほか、FURE's独自の取り組みとして事業を企画し実施する。

活動報告についてはWEBサイトをご覧ください。



磐梯山

福島大学は「福島の地にほんとの空が戻る日まで」、このセンターを拠点に「福島」の復旧・復興を支援いたします。

FURE

福島大学

うつくしまふくしま未来支援センター

〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地

TEL 024-504-2865 FAX 024-504-2865
E-mail fure@adb.fukushima-u.ac.jp
URL <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>



福島大学公式
マスコットキャラクター
「めばえちゃん」

FURE

検索

FURE

福島大学

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization



安達大良山

智恵子は東京に空が無いといふ、
ほんとの空が見たいといふ。
私は驚いて空を見る。
桜若葉の間に在るのは、
切っても切れない
むかしなじみのきれいな空だ。
どんよりけむる地平のぼかしは
うすもも色の朝のしめりだ。
智恵子は遠くを見ながら言ふ。
阿多多羅山の山の上に
毎日出てゐる青い空が
智恵子のほんどうの空だといふ。
あどけない空の話である。

高村光太郎『智恵子抄より』

ごあいさつ

うつくしまふくしま未来支援センターの現在

初澤 敏生

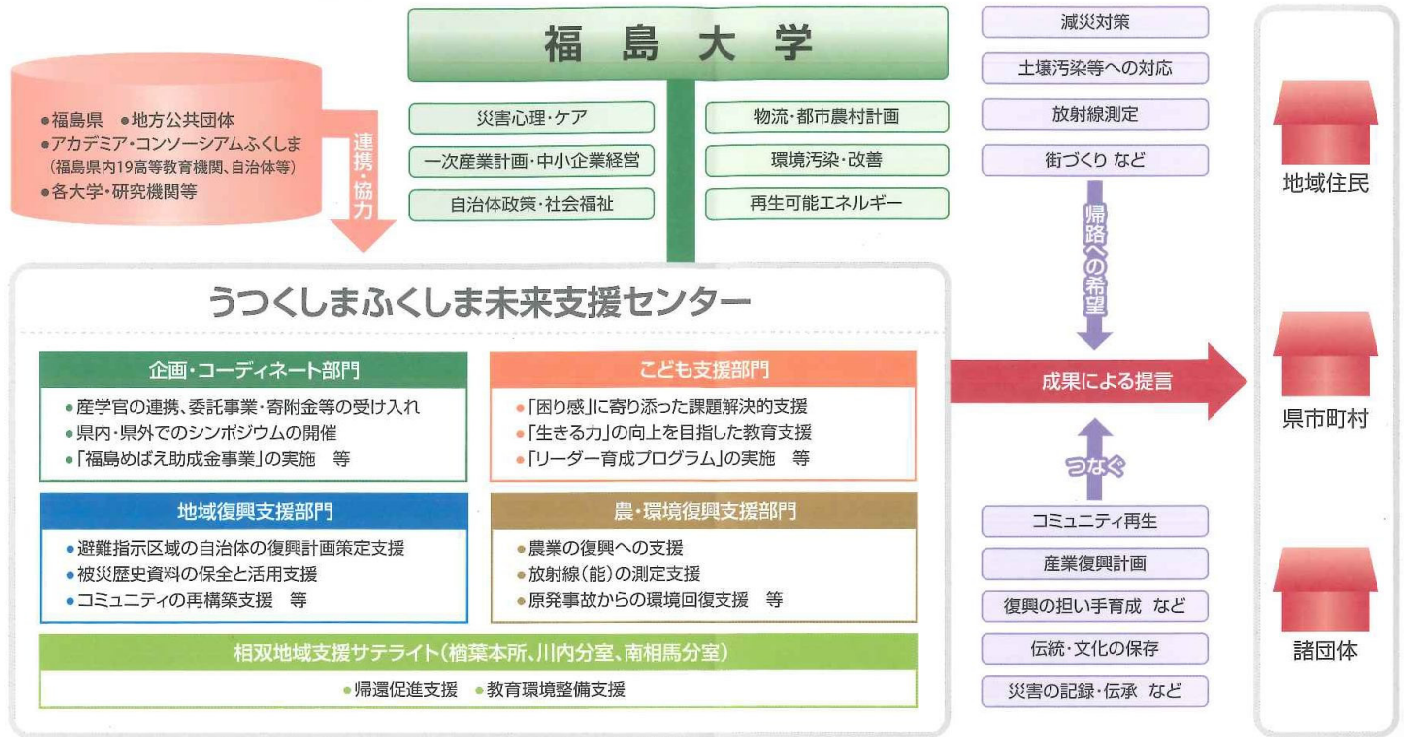
うつくしまふくしま未来支援センター長

福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」(通称「FURE」)は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の発生直後、2011年4月に設立されました。設立の目的は、大地震・津波による大災害と放射能汚染によって避難を余儀なくされた福島の被災者と被災地域の復旧・復興を支援することにあります。震災から6年を経過した今日も、依然として県内外に5万7千人余の方々方が避難を継続しています。2017年7月現在、避難指示が解除されていない地域もまだ7市町村に上り、復興は大きく遅れています。これらの方々への支援と地域復興のために、FUREの果たすべき役割は重大です。

震災から6年を経て、FUREの組織も大きく変わりました。集中復興期間の終了を受けて復興庁の補助金による運営から文部科学省の運営費交付金による運営へと転換し、支援のみならず研究や教育への貢献も期待されています。これに合わせて、組織の一部改編を行い4部門構成としました。「子ども支援部門」では、避難を強いられた子どもたちへの支援を行うとともに、これまでに得た知見を基に子ども支援コーディネーター育成プログラムの作成に取り組むなど、「支援知」を教育研究へとフィードバックしていきます。「地域復興支援部門」では、避難地域の帰還・生活再建に向けた様々な支援活動や仮設住宅・復興公営住宅におけるコミュニティの構築、震災関連死問題への対応、商工観光業の復興支援、避難地域に残されたままの文化財の保護、防災教育の推進などについて活動を進めていきます。また、2017年4月からは福島県からの委託で震災アーカイブ施設整備のための資料収集を開始しました。「農・環境復興支援部門」では土壌・水への放射能の影響や農作物への放射性物質の移行状況、農作物に対する風評問題や消費者意識に関する調査研究など、傷ついた福島県農業の復興に取り組んでいきます。「企画・コーディネート部門」では、県内外の多くの自治体や機関と連携して様々な活動を行うほか、楡葉町と川内村・南相馬市に設置したサテライトを拠点に、避難指示解除地域の復興に協力していきます。

震災から6年がたち、被災者や被災地域の置かれている状況は急速に変化してきています。地域によって必要とする支援が違ふ、同じ地域でも人によって必要とする支援が違ふ、同じ人でも必要とする支援が急速に変化している、そのような中で個々に応じた支援が求められています。支援をする側も、このような状況の変化に対応していかなければなりません。常に自らを刷新していかなければ、被災者が求める支援を行うことはできないのです。FUREはこれからも被災者のため、被災地のために全力で活動していきます。今後とも多くの方のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

FURE 概略図



FURE 組織図

